平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況	
						財政健全化等	×
市町村名	延岡市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×
						首都	×
						近畿	×
人口	22年国調(人)	131,182	産業構造			中部	×
	17年国調(人)	135,182				過疎	○
	増減率　(%)	-3.0	区分	17年国調	12年国調	山振	○
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	132,854	第1次	3,977	4,061	低開発	×
	22.03.31(人)	133,616		6.6	6.4	指数表選定	○
	増減率　(%)	-0.6	第2次	18,414	21,718		
面積（㎢）	868.00			30.4	34.1		
人口密度（人/㎢）	151		第3次	37,670	37,770		
世帯数（世帯）	52,454			62.2	59.3		

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	9,110
	副市区町村長	2	7,700
	収入役	－	－
	教育長	1	6,800
	議会議長	1	5,160
	議会副議長	1	4,710
	議会議員	27	4,350

	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,099	3,745,392	3,408
	うち消防職員	162	490,050	3,025
	うち技能労務職員	109	415,290	3,810
	教育公務員	20	77,594	3,880
	臨時職員	－	－	－
	合計	1,119	3,822,986	3,416
	ラスパイレス指数			100.9

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額		58,073,745	57,665,504
歳出総額		56,248,935	56,247,241
歳入歳出差引		1,824,810	1,418,263
翌年度に繰越すべき財源		382,238	205,436
実質収支		1,442,572	1,212,827
単年度収支		231,645	217,228
積立金		611,383	506,834
繰上償還金		－	527,000
積立金取崩し額		－	506,834
実質単年度収支		843,028	744,228
基準財政収入額		11,268,423	11,971,587
基準財政需要額		25,229,838	24,881,205
標準税収入額等		14,455,548	15,380,361
経常経費充当一般財源等		29,803,840	30,064,112
歳入一般財源等		38,496,209	38,242,739
地方債現在高		67,343,886	68,428,838
うち公的資金		52,232,153	52,461,765
債務負担行為額（支出予定額）		5,347,203	1,230,145
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		2,278,055	2,278,055
積立金現在高	財政調整基金	3,173,591	2,562,208
	減債基金	1,112,247	1,109,383
	その他特定目的基金	8,943,977	7,939,003

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	4.4	3.8
経常収支比率	86.1	91.8
（※1）	(94.3)	(97.5)
標準財政規模	33,154,053	31,760,478
財政力指数	0.48	0.51
公債費負担比率	19.8	21.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	12.4	13.5
将来負担比率	98.7	116.3
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険（事業勘定）
(3)	国民健康保険（直診勘定）
(4)	介護保険
(5)	後期高齢者医療
(6)	老人保健

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業
(8)	下水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	食肉センター（と畜場）

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	宮崎県北部広域行政事務組合
(11)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(12)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)
(13)	宮崎県市町村総合事務組合
(14)	宮崎県自治会館管理組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(15)	（財）延岡市高齢者福祉協会	
(16)	（財）延岡総合文化センター	
(17)	（株）ヘルストピア延岡	
(18)	（株）延岡地区有機肥料センター	
(19)	（有）延岡市リサイクルプラザゲン丸館	
(20)	（財）速日の峰振興事業団	
(21)	（財）北浦町農業公社	
(22)	北浦総合産業（株）	
(23)	（株）北川はゆま	
(24)	（社）北川町畜産公社	
(25)	（有）祝子川温泉美人の湯	
(26)	延岡市土地開発公社	○

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,557,677	23.3	13,557,677	42.9
地方譲与税	566,227	1.0	566,227	1.8
利子割交付金	45,288	0.1	45,288	0.1
配当割交付金	7,838	0.0	7,838	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,498	0.0	3,498	0.0
地方消費税交付金	1,240,232	2.1	1,240,232	3.9
ゴルフ場利用税交付金	20,893	0.0	20,893	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	88,776	0.2	88,776	0.3
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	194,688	0.3	194,688	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	131,766	0.2	131,766	0.4
減収補塡特例交付金	62,922	0.1	62,922	0.2
地方交付税	16,935,603	29.2	15,693,692	49.6
普通交付税	15,693,692	27.0	15,693,692	49.6
特別交付税	1,241,911	2.1	−	−
(一般財源計)	32,660,720	56.2	31,418,809	99.4
交通安全対策特別交付金	34,863	0.1	34,863	0.1
分担金・負担金	646,926	1.1	−	−
使用料	891,521	1.5	54,238	0.2
手数料	394,393	0.7	−	−
国庫支出金	8,944,485	15.4	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	4,776,627	8.2	−	−
財産収入	408,750	0.7	73,865	0.2
寄附金	26,643	0.0	−	−
繰入金	198,132	0.3	−	−
繰越金	1,418,263	2.4	−	−
諸収入	1,790,409	3.1	32,780	0.1
地方債	5,882,013	10.1	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	3,004,813	5.2	−	−
歳入合計	58,073,745	100.0	31,614,555	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,555,916	100.0	1,037,180
法定普通税	13,555,916	100.0	1,037,180
市町村民税	5,303,134	39.1	159,203
個人均等割	157,951	1.2	−
所得割	4,174,612	30.8	−
法人均等割	361,080	2.7	59,997
法人税割	609,491	4.5	99,206
固定資産税	7,215,032	53.2	877,977
うち純固定資産税	7,115,143	52.5	877,977
軽自動車税	272,042	2.0	−
市町村たばこ税	765,708	5.6	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	1,761	0.0	−
法定目的税	1,761	0.0	−
入湯税	1,761	0.0	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	13,557,677	100.0	1,037,180

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.4	95.4	98.2	95.6
	市町村民税	98.3	95.0	97.9	95.3
	純固定資産税	98.3	95.3	98.2	95.4

公営事業等への繰出	
合計	5,938,342
下水道	1,394,089
上水道	97,793
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	1,228,198
その他	3,218,262

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		589,380
再差引収支		422,921
加入世帯数(世帯)		22,747
被保険者数(人)		39,531
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	112
	保険給付費	268

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	370,993	0.7	−	370,993
総務費	7,098,933	12.6	188,870	6,366,888
民生費	18,816,754	33.5	606,932	8,575,593
衛生費	4,260,601	7.6	1,144,003	2,579,423
労働費	322,817	0.6	−	10,575
農林水産業費	2,368,779	4.2	950,150	1,331,438
商工費	1,978,133	3.5	494,979	893,864
土木費	6,147,391	10.9	3,557,860	3,696,795
消防費	1,838,356	3.3	269,099	1,591,378
教育費	4,876,256	8.7	1,551,016	3,649,479
災害復旧費	75,666	0.1	−	11,809
公債費	8,094,256	14.4	−	7,615,472
諸支出費	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	56,248,935	100.0	8,762,909	36,693,707

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,968,526	55.1	21,480,874	21,169,482	61.1
人件費	10,654,393	18.9	10,369,070	10,106,740	29.2
うち職員給	6,962,515	12.4	6,760,770	−	−
扶助費	12,219,877	21.7	3,496,332	3,447,270	10.0
公債費	8,094,256	14.4	7,615,472	7,615,472	22.0
内訳 元利償還金	8,094,256	14.4	7,615,472	7,615,472	22.0
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	16,441,834	29.2	11,967,013	8,634,358	24.9
物件費	5,522,702	9.8	3,579,287	3,205,241	9.3
維持補修費	245,202	0.4	162,753	141,968	0.4
補助費等	3,125,267	5.6	2,612,777	1,680,647	4.9
うち一部事務組合負担金	11,949	0.0	11,949	11,617	0.0
繰出金	4,446,460	7.9	3,761,431	3,546,089	10.2
積立金	1,795,610	3.2	1,712,180	−	−
投資・出資金・貸付金	1,306,593	2.3	138,585	60,413	0.2
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	8,838,575	15.7	3,245,820		
うち人件費	149,010	0.3	128,433		
内訳 普通建設事業費	8,762,909	15.6	3,234,011		
内訳 うち補助	4,141,960	7.4	724,307		
内訳 うち単独	4,438,862	7.9	2,466,765		
内訳 災害復旧事業費	75,666	0.1	11,809		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	56,248,935	100.0	36,693,707		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　宮崎県延岡市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	58,283	56,458	1,825	1,443		67,344	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等	58,283	56,458	1,825	1,443		67,344	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険（事業勘定）	16,117	15,528	589	589	1,126				
2	国民健康保険（直診勘定）	199	199			102				
3	介護保険	11,228	10,860	368	368	1,648	3			
4	後期高齢者医療	1,272	1,272			1,569				
5	老人保健	40	1	39	39	1				
6	水道事業	2,276	2,050	226	1,536	98	11,060	321		法適用
7	下水道事業	2,809	2,771	38	167	1,394	33,120	20,236		法適用
8	食肉センター（と畜場）				-					法非適用
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,699		44,183	20,557		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	宮崎県北部広域行政事務組合	24	22	2	2				
2	宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,086	1,082	5	5	48			
3	宮崎県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	133,524	133,394	130	130	1,869			
4	宮崎県市町村総合事務組合	2,705	2,686	19	19				
5	宮崎県自治会館管理組合	58	43	16	16				
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				172				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		（財）延岡市高齢者福祉協会	6	131	30						
2		（財）延岡総合文化センター	-18	36	19						
3		（株）ヘルストピア延岡	1	4	65		45				
4		（株）延岡地区有機肥料センター	1	14	6						
5		（有）延岡市リサイクルプラザゲン丸館	5	33	6						
6		（財）遠日の峰振興事業団	-2	66	60						
7		（財）北浦町農業公社	-4	179	100						
8		北浦総合産業（株）	-3	14	28						
9		（株）北川はゆま		26	11						
10		（社）北川町畜産公社		-12	1	2	44				
11		（有）祝子川温泉美人の湯	1	-1	6						
12	○	延岡市土地開発公社	1	300	6		1,846	251			
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計		地方公社・第三セクター等			338	2	1,935	251			

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金			7,455,136	8,046,049	8,094,256	29.6
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,583,413	1,278,869	1,145,851	4.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		64,173	61,596	56,296	0.2
	一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		（ア）	9,102,722	9,386,514	9,296,403	
内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		26,338	26,239	24,891	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		20,495	19,941	18,475	0.1
	利子補給に係るもの		17,340	15,416	12,930	0.0
標準財政規模		（イ）	31,116,610	31,760,478	33,154,053	
算入公債費等の額		（ウ）	5,460,712	5,643,942	5,828,934	
分母		（イ）－（ウ）	25,655,898	26,116,536	27,325,119	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００		（単年度）	14.2	12.5	10.9	
		（3ヵ年平均）	14.7	13.5	12.4	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		71,370,425	68,428,838	67,343,886	246.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		470,202	423,625	377,725	1.4
	公営企業債等繰入見込額		24,522,088	21,622,750	20,557,538	75.2
	組合等負担等見込額		-	-	-	-
	退職手当負担見込額		13,075,406	12,538,797	12,144,397	44.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		138,450	113,311	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
	合計	（エ）	109,576,571	103,127,321	100,423,546	
充当可能財源等	充当可能基金		10,420,355	10,598,308	11,616,051	42.5
	充当可能特定歳入		4,929,401	4,317,301	3,904,673	14.3
	基準財政需要額算入見込額		58,957,352	57,817,316	57,921,750	212.0
	合計	（オ）	74,307,108	72,732,925	73,442,474	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００			137.4	116.3	98.7	

内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業		-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		255,654	229,650	204,925	0.7
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		214,548	193,975	172,800	0.6
企業債等繰入見込額	下水道事業		23,638,554	21,324,218	20,236,323	74.1
	水道事業		874,187	297,604	320,751	1.2
	食肉センター（と畜場）		7,927	-	-	-
	その他の会計		-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額		138,450	113,311	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.67	20.00
連結実質赤字比率	-	16.67	35.00
実質公債費比率	12.4	25.0	35.0
将来負担比率	98.7	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　宮崎県延岡市

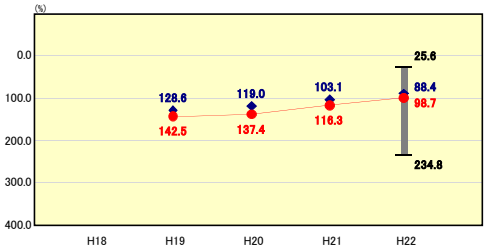
人口	132,854 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	868.00 k㎡	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	58,073,745 千円	実質公債費比率	12.4 %
歳出総額	56,248,935 千円	将来負担比率	98.7 %
実質収支	1,442,572 千円	市町村類型	H18 Ⅲ－1　H19 Ⅲ－1　H20 Ⅲ－1
標準財政規模	33,154,053 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ－1　H22 Ⅲ－1
地方債現在高	67,343,886 千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[98.7%]

類似団体内順位 27/42　全国平均 79.7　宮崎県平均 77.3



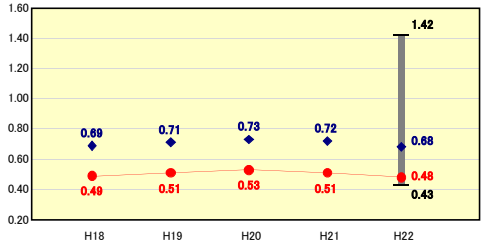
将来負担比率の分析欄

類似団体平均を10.3ポイント上回っているが、前年度と比較すると17.6ポイント改善されている。主な要因は、下水道事業会計における平成19年度の下水道使用料の使用料改定による一般会計繰出金の減少や普通交付税及び臨時財政対策債の増額に伴う標準財政規模の増額等によるものである。今後も人件費の削減や経費節減を中心とした行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.48]

類似団体内順位 32/42　全国平均 0.53　宮崎県平均 0.35



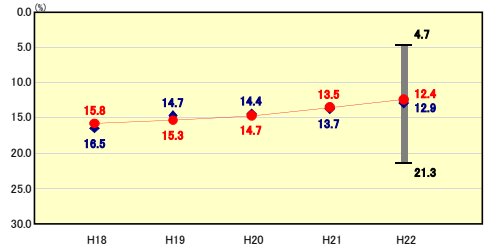
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末27.2%)に加え、景気低迷による個人・法人関係の減収等により、類似団体平均を下回っている。引き続き、歳出の徹底的な見直し、市税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[12.4%]

類似団体内順位 22/42　全国平均 10.5　宮崎県平均 12.5



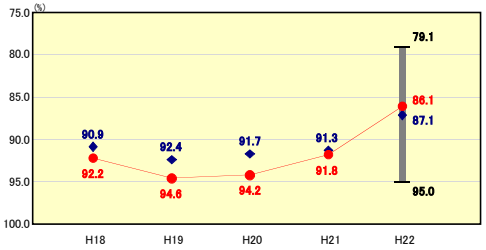
実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して、1.1ポイント改善されている。主な要因は、下水道事業会計において、平成19年度の下水道使用料改定に伴う影響による一般会計繰出金の減少や普通交付税及び臨時財政対策債の増額に伴う標準財政規模の増額等が主な要因である。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[86.1%]

類似団体内順位 17/42　全国平均 89.2　宮崎県平均 87.4



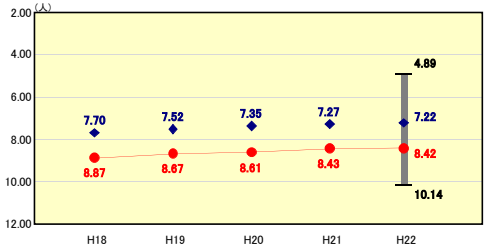
経常収支比率の分析欄

行財政改革の取組み等により、経常収支比率は改善傾向にある。今後も市税の課税客体の把握に努めながら、使用料等も含めた収納率向上を図り、自主財源を確保するとともに、行財政改革による職員数の削減等により、比率の抑制を図り、安定的な財政基盤の確立を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[8.42人]

類似団体内順位 34/42　全国平均 7.24　宮崎県平均 7.75



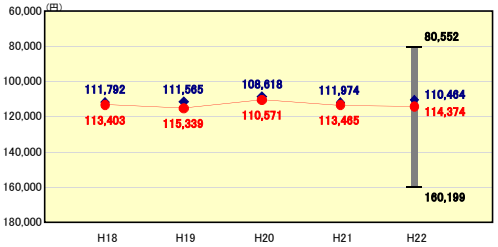
人口千人当たり職員数の分析欄

これまで5次にわたる行政改革で350余名の職員削減を行い、職員数の適正化を図ってきたところであるが、平成17、18年度の旧北方・北浦・北川町との市町村合併に伴う職員数の増加により、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均値を上回っているところである。第5次行財政改革(平成17～21年度)においては、一般ごみ収集(平成18年度)、道路補修業務(平成19年度)の民間委託、下水処理場包括民間委託(平成20年度)及び学校給食調理業務の段階的民間委託(平成21年度)などの民間委託の推進や、事務事業の見直しに取組み、150名の職員削減を行った。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[114,374円]

類似団体内順位 28/42　全国平均 114,985　宮崎県平均 118,556



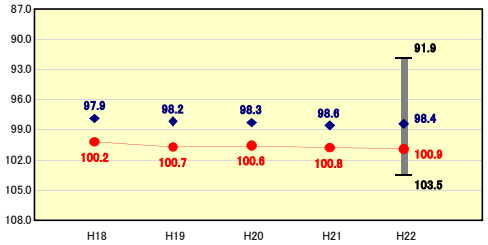
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理有料化の実施や市費学校技術員の配置見直し等、事務事業の整理合理化を進めてきたことにより、類似団体と比較しても適正なものとなっている。今後も行財政改革による職員数の削減等に取組むとともに、市民サービスの低下をきたすことのないよう十分配慮しながら、民間でも実施可能な部分については委託化を進め、コストの低減を図っていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.9]

類似団体内順位 38/42　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

これまで数次にわたる是正の結果、低減傾向で推移しているが、ここ2年は国の経過措置等の影響により短期的に上昇した。今後は、平成18年に実施した給料表水準の4.8%引き下げや団塊世代の大量退職などにより、低下傾向で推移すると考えられる。
今後とも各種手当を含む給与制度について、国・県や他団体の状況等を踏まえながら適切に対応していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

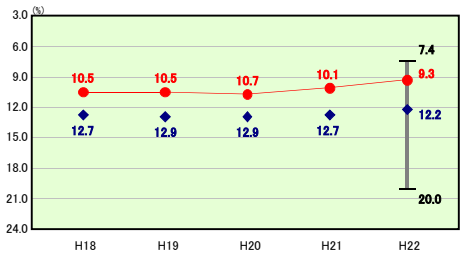
平成22年度　宮崎県延岡市

経常収支比率の分析

人口	132,854	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	868.00	㎢	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	58,073,745	千円	実質公債費比率	12.4	%
歳出総額	56,248,935	千円	将来負担比率	98.7	%
実質収支	1,442,572	千円	市町村類型	H18 Ⅲ－1	H19 Ⅲ－1 H20 Ⅲ－1
標準財政規模	33,154,053	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ－1	H22 Ⅲ－1
地方債現在高	67,343,886	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

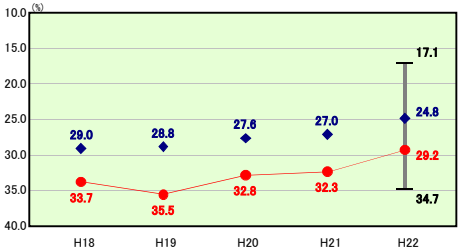


類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
4/42	12.8	11.6

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が低くなっているが、要因として保育所・給食施設等の施設運営を直営で行っているために、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが遅れていることがある。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めていく。

人件費

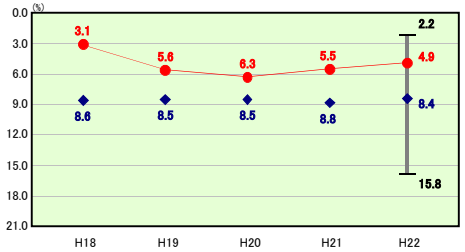


類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
38/42	25.1	24.8

人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多いことや、他団体に比べ団塊世代の割合が高い職員構成のため平均年齢が高く、平均給料が高いことが人件費を押し上げる主な要因となっているが、これまでの定員適正化の取組みにより、総人件費は漸次減少してきている。
今後とも、業務の民間委託や事務事業の見直し等による職員数の削減や給与適正化など第6次行財政改革の取り組みを進め、引き続き総人件費の抑制に努めていく。

補助費等

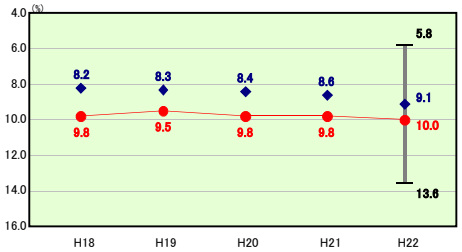


類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
13/42	10.1	7.5

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して低い水準となっているのは、ごみ処理や広域消防といった一部事務組合への加入状況の違いが主な要因となっている。各種団体への補助金については、補助金見直し基準(平成15年度策定)に基づき毎年見直しを行っており、整理合理化に取り組んでいる。

扶助費

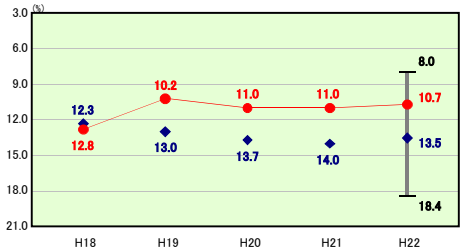


類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
30/42	10.4	10.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して高い水準となっている。主な要因は、生活保護事業及び障害福祉サービス給付事業等の増加によるものである。

その他

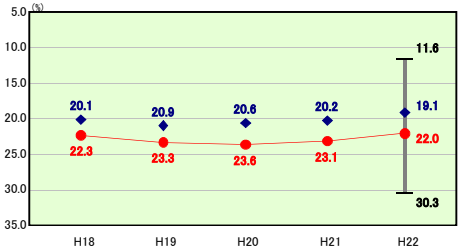


類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
7/42	11.8	11.5

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっている。主な要因は下水道事業会計における平成19年度の下水道使用料の料金改定に伴う繰出金の減少によるものである。

公債費

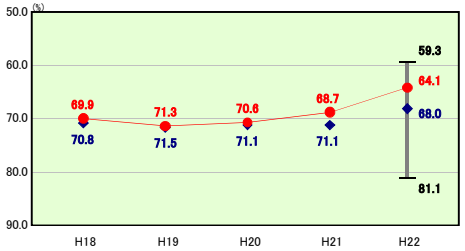


類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
35/42	19.0	21.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、過去に整備した消防庁舎や清掃工場等合併関連の大型事業の影響により、類似団体平均と比較して高い水準にある。今後も住民生活に不可欠な施設の整備など大型事業が予定されているため、後年度の公債費負担に配慮した事業の選択を行うことで公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	宮崎県平均
10/42	70.2	66.2

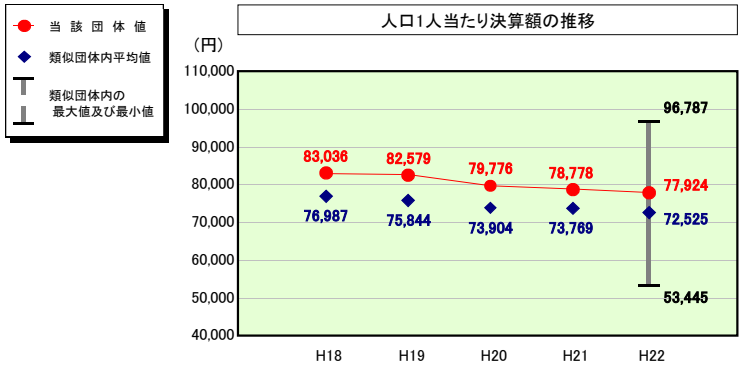
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率については、比率の大半を占める人件費、物件費、補助費等及び繰出金などについて、行財政改革による職員数の削減及び経費の節減等により比率の抑制が図られたことにより、類似団体平均より低い水準となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　宮崎県延岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



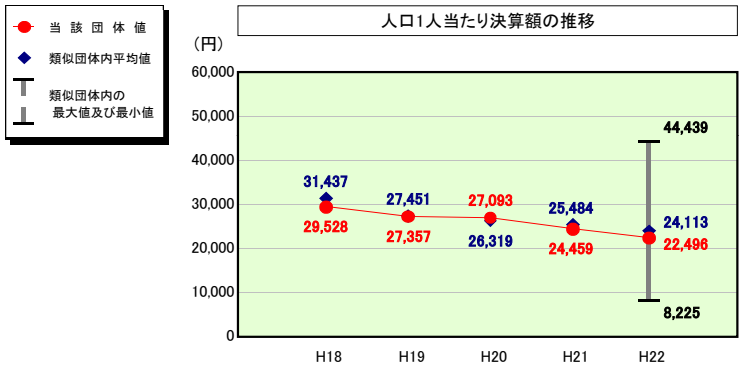
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	10,654,393	80,196	67,327	19.1
賃金（物件費）	394,782	2,972	3,793	▲ 21.6
一部事務組合負担金（補助費等）	252	2	4,624	▲ 100.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	20,149	152	1,067	▲ 85.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	510,107	3,840	2,753	39.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	149,010	1,122	1,409	▲ 20.4
▲退職金	▲ 1,376,212	▲ 10,359	▲ 8,448	22.6
合計	10,352,481	77,924	72,525	7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.42	7.22	1.20
ラスパイレス指数	100.9	98.4	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

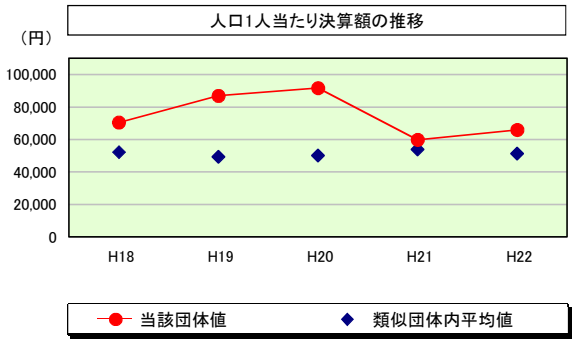


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	8,094,256	60,926	48,035	26.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,145,851	8,625	12,436	▲ 30.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,140	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,296	424	1,858	▲ 77.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 478,784	▲ 3,604	▲ 5,884	▲ 38.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,828,934	▲ 43,875	▲ 34,585	26.9
合計	2,988,685	22,496	24,113	▲ 6.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

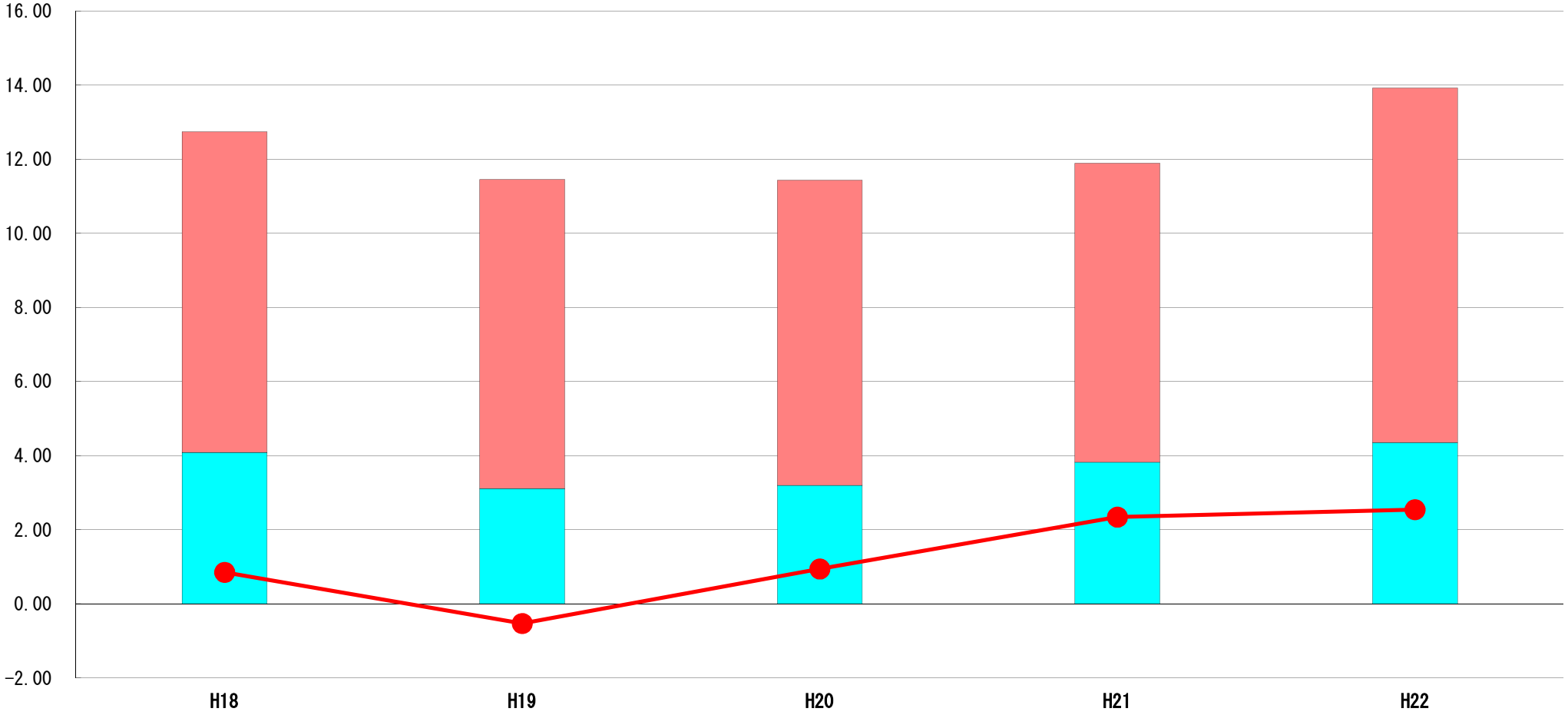
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		9,618,488	70,528	15.2	52,296	▲ 15.7	30.9
	うち単独分	5,308,372	38,924	▲ 3.6	33,281	▲ 17.9	14.3
H19		11,754,053	86,918	23.2	49,332	▲ 5.7	28.9
	うち単独分	4,792,310	35,438	▲ 9.0	29,329	▲ 11.9	2.9
H20		12,329,267	91,717	5.5	50,068	1.5	4.0
	うち単独分	4,326,569	32,185	▲ 9.2	30,080	2.6	▲ 11.8
H21		7,999,152	59,867	▲ 34.7	53,925	7.7	▲ 42.4
	うち単独分	4,360,416	32,634	1.4	34,260	13.9	▲ 12.5
H22		8,762,909	65,959	10.2	51,263	▲ 4.9	15.1
	うち単独分	4,438,862	33,412	2.4	29,061	▲ 15.2	17.6
過去５年間平均		10,092,774	74,998	3.9	51,377	▲ 3.4	7.3
	うち単独分	4,645,306	34,519	▲ 3.6	31,202	▲ 5.7	2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県延岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	8.65	8.34	8.23	8.07	9.57
実質収支額	4.09	3.11	3.20	3.82	4.35
実質単年度収支	0.85	▲ 0.53	0.94	2.34	2.54

分析欄

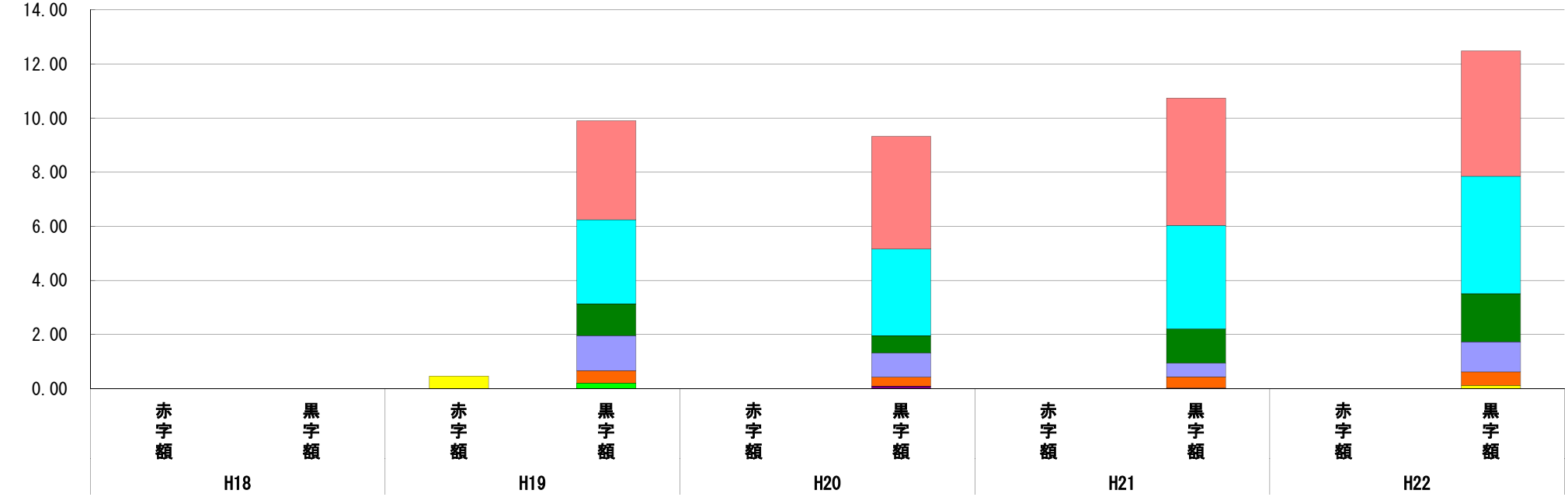
平成22年度は、財政調整基金残高が増加している。
実質収支額については、扶助費が増加傾向にあるが、歳出全般の見直しにより、５年間で概ね標準財政規模の３～４%台を推移する等変動が少なく良好な状態である。
実質単年度収支については、財政調整基金の取崩しを抑えられたことから平成20年度よりプラスになってるが、税収の伸びが期待できないことから、今後は基金の取崩しが予想される。
今後については、税収の伸びが期待できないなかで、収支の安定性を保つため、さらに歳出面で行財政改革を進めていく必要がある。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県延岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業	-	3.66	4.17	4.71	4.63
一般会計	-	3.11	3.20	3.82	4.35
国民健康保険（事業勘定）	-	1.18	0.64	1.27	1.78
介護保険	-	1.30	0.90	0.51	1.11
下水道事業	-	0.46	0.33	0.41	0.50
老人保健	-	▲ 0.46	0.00	0.00	0.12
後期高齢者医療	-	-	0.09	0.02	0.00
国民健康保険（直診勘定）	-	0.19	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

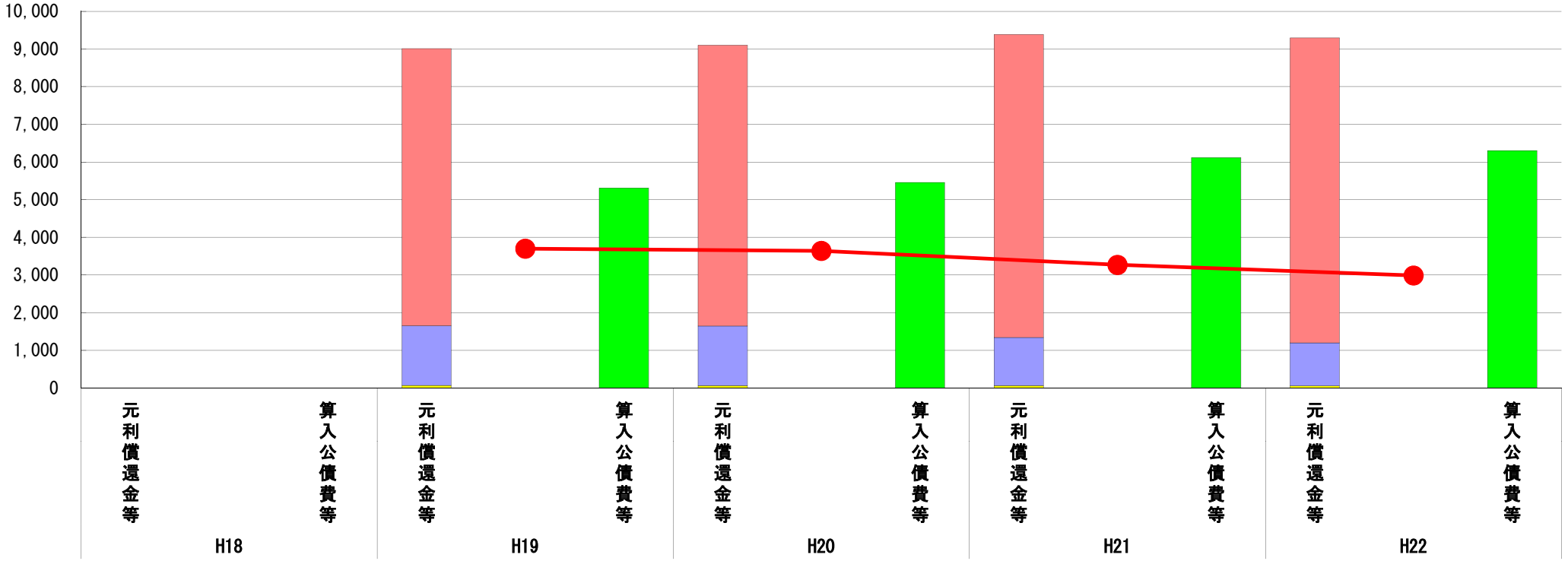
平成22年度決算において、一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
今後も各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度	宮崎県延岡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	7,358	7,455	8,046	8,094
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	1,578	1,583	1,279	1,146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	－	74	64	62	56
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	5,310	5,460	6,118	6,308
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	3,700	3,642	3,269	2,988

分析欄

実質公債費比率に係る分子については、毎年減少している。
元利償還金等の減少についての主な要因は、水道事業会計及び下水道事業会計において補償金免除繰上償還を実施したこと、及び下水道事業会計における平成19年度の下水道使用料の料金改定に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰出金が減少したことによる。
一方、算入公債費等の増加についての主な要因は、合併特例債等の活用により算入公債費が増加傾向にあることによる。
早期健全化基準未満であるが、今後とも市債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

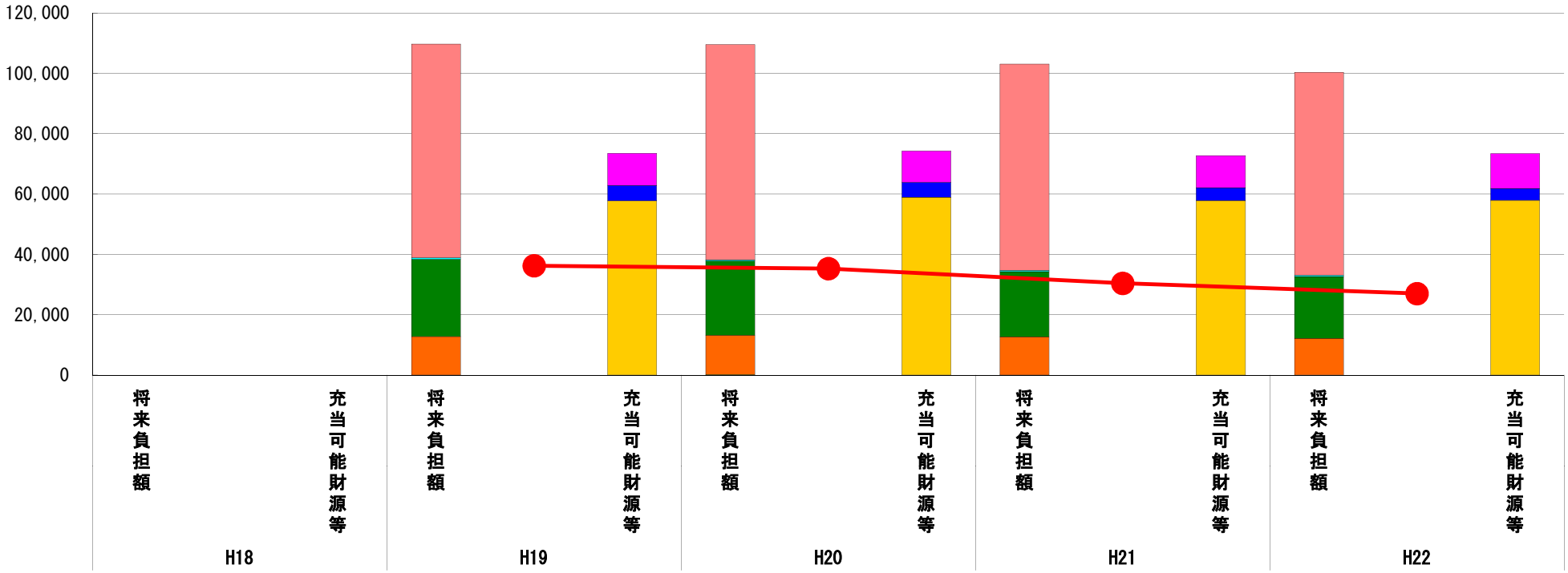
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県延岡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	70,858	71,370	68,429	67,344
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	517	470	424	378
	公営企業債等繰入見込額	－	25,602	24,522	21,623	20,558
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	－	12,693	13,075	12,539	12,144
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	87	138	113	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	10,701	10,420	10,598	11,616
	充当可能特定歳入	－	5,034	4,929	4,317	3,905
	基準財政需要額算入見込額	－	57,796	58,957	57,817	57,922
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	36,228	35,269	30,394	26,981

分析欄

将来負担比率に係る分子については、毎年減少している。

将来負担額の減少についての主な要因は、施設整備等の建設事業を計画的に行い、地方債の抑制を図ったことなどにより、地方債の現在高が順調に減少していること、また、公営企業に係る補償金免除繰上償還の実施や下水道事業会計における平成19年度の下水道使用料の料金改定などにより公営企業債等繰入見込額が減少したことによる。

一方、充当可能財源等については、充当可能特定収入が減少傾向にあるものの、財政調整基金等の積立金の増加により財源総額の変化は少ない。

早期健全化基準未満であるが、今後とも市債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。